

## 財務諸表に対する注記

## 1. 継続企業の前提に関する注記

継続企業の前提に関する注記は特になし

## 2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、機械装置、器具及び備品・・・定額法（平成19年度税制改正による）

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職金要支給額を計上する

## 3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準へ移行

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、香川県が実施する退職給付制度を利用している。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第1号の4様式、第2号の3様式、第2号の4様式、第3号の3様式、第3号の4様式）

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 本部（本部事業）

イ. こぶし今里保育園（保育事業）

ウ. こぶし中央保育園（保育事業・放課後児童健全育成事業）

エ. こぶし花園保育園（保育事業）

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	293,672,513		12,460,873	281,211,640
土地	140,703,059			140,703,059
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	435,375,572		12,460,873	422,914,699

## 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金 4,442,321円を取り崩した。

## 8. 担保に供されている資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

特になし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

特になし	円
計	円

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	367,648,636	149,348,937	218,299,699
建物	33,931,711	13,033,519	20,898,192
構築物	22,645,530	11,618,469	11,027,061
機械装置	9,288,435	5,955,656	3,332,779
車両運搬具	1,051,842	807,111	244,731
器具及び備品	66,603,070	47,817,423	18,785,647
合 計	501,169,224	228,581,115	272,588,109

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
なし			
合 計			

### 11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
なし			
合 計			

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
なし											

### 13. 重要な偶発債務

特になし

### 14. 重要な後発事象

特になし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし